

すみだ 区議会だより

NO. 143

発行：墨田区議会事務局

130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号 ☎5608-1111代表

http://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/

2006.4.24

平成18年度予算が成立

総額1452億2600万円 前年度比2・5%増



錦糸公園 新・春景色

会議日程——(会期44日間)		
第1回定例会中に開かれた主な会議は次のとおりです。		
2月15日	本会議	・会期の決定 ・施政方針説明
20日	行政改革等 特別委員会	・付託事項の調査
23日	議会運営委員会 区議会広報委員会	・本会議の議事運営 ・第143号の発行
24日	本会議	・代表質問
28日	本会議	・一般質問 ・議案の議決 ・提出議案の説明 ・委員会付託
	地域都市委員会 企画総務委員会 議会運営委員会 予算特別委員会	・所管事項について ・付託議案の審査 ・本会議の議事運営 ・正副委員長の互選 ・付託議案の審査
3月2 ～15日		
20日	区民文教委員会	・付託議案の審査等
22日	福祉保健委員会	・付託議案の審査等
23日	地域都市委員会	・付託議案の審査等
27日	企画総務委員会	・付託議案の審査等
29日	議会運営委員会	・本会議の議事運営
30日	本会議	・議案の議決 ・提出議案の説明 ・委員会付託 ・付託議案の審査 ・付託議案の審査 ・本会議の議事運営

【予算特別委員会委員】
○木内 清 小池 武二
○片倉 洋 坂岸 栄治
田中 哲 高柳 東彦
桜井 浩之 中村 光雄
田中 邦友 西原 文隆
加納 進 早川 幸一
江木 義昭 槐 勲
中嶋 常夫 西 恭三郎
(○委員長 ○副委員長)
参照)を全会一致で可決しました。

【意見書2件を可決】
本所吾妻橋駅にエレベーターを設置するよう、都知事に対して要望する「都営地下鉄浅草線本所吾妻橋駅バリアフリー化の早期実現に関する意見書」(2面参照)及び子育て支援のための抜本的な税制改正など、国会及び政府に対して要望する「さらなる総合的な少子化対策に関する意見書」(3面参照)を全会一致で可決しました。

■新年度予算を特別委員会で審査
3月2日から3月15日までの間、延べ9日間にわたる予算特別委員会で、平成18年度墨田区一般会計予算など4件を審査しました。最終日には、自由民主党、公明党、新しい風が「賛成」、日本共産党が「反対」、民主クラブは会派内で賛否が分かれたましたが、一般会計には「反対」の立場で意見を述べた後、表決が行われ原案どおり可決すべきものと決定しました。
なお、日本共産党から「平成18年度墨田区一般会計予算の編成替えを求める動議」外2件が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

■墨田区議会議員定数条例の一部を改正する条例
現在、墨田区議会の議員の定数は、地方自治法に規定されている上限数38人に対して4人少ない34人となっています。しかし、議員定数の一層の削減に議会自らが取り組みることにより、行財政改革を一層推進することを明らかにするとともに、区民福祉の向上に資するため、次の一般選挙(19年4月予定)から定数を2人減員し、32人とする議案が日本共産党を除く全会派から提出され、企画総務委員会で審査された後、本会議で起立表決の結果、可決されました。

本定例会での主な焦点

第1回——定例会

墨田区議会は、平成18年第1回定例会を2月15日から3月30日までの44日間にわたって開きました。今定例会では、7人(代表質問3人・一般質問4人)の議員が本会議質問を行ったほか、区長から提出された平成18年度各会計予算4件をはじめ全議案及び議員提出の「墨田区議会議員定数条例の一部を改正する条例」を原案どおり可決しました。また、「都営地下鉄浅草線本所吾妻橋駅バリアフリー化の早期実現に関する意見書」を含む意見書2件を全会一致で可決しました。

代表質問

区政を問う!

2月24日の本会議において、自由民主党、公明党、日本共産党の3人の議員が会派を代表して、区長、教育長に対し、代表質問を行いました。

景気動向の認識と区内経済に対する取組みを問う



自由民主党 中村 光雄

問 新しい住民の増加や景気回復による区民所得の向上、特別区交付金の追加等により17年度補正予算で、財政調整基金等に33億円積立てができた。基本構想を踏まえ策定される基本計画実現のために、基金の充実は欠かすことができない条件である。この結果に対する区長の感想は。

日本銀行は景気の改善傾向が続いている、政府は確かな景気回復期に入ったとの見方を示している。しかし、私たちのまち墨田区では景気の改善が実感として感じられない。周辺では事業の縮小・撤退がいぜんとして続いている。この点に関する区長の見解と今後の区内経済に対する取組みを伺う。

答 新基本計画では、着手保留施設の整備や学校統廃合による跡地活用等に多額の財源を要する。積立金はそうした備えの第一歩として、今後也不要額や予算を上回った収入等は基金に積み立て、将来の財政基盤の強化を図る。景気の回復は限られた企業や特定の地域のことで、本区のように

中小企業が多い地域では好況を実感できる状況にはほど遠いと認識している。ものづくりのまちとしての集積を守り、その発展を図るため産業振興には可能な限りの手立てを講じてきた。継続的に展開することにより、区内産業の活性化、区民所得の向上に寄与するものと確信し、更なる支援をする。

●19年度以降の都区財政調整協議には不退転の決意で取り組み

問 都区財政調整主要5課題の協議は区長会側の完敗である。大都市事務の役割分担は特別区の再編を含めた区域の範囲は特別区の自主的判断で行うことで、大都市事務とは切り離して考えるべき。19年度以降に向けて5課題解決に対する区長の決意は。

答 今後の協議の中で、三位一体改革に伴う影響額を配分率として3%以上獲得できるように区長会として覚悟を持って臨む。新たに設置する都区の共同機関で

特別区を都の内部団体と見る視点を打ち破っていく。特別区の再編は自治体が主体的に行うものであるが、都区間で十分協議したい。

問 住民税の一律10%化に伴い増税となる区民について、激変緩和等の措置を考えているか。

答 負担の公平性等から税の激変緩和策は困難。国保料は賦課方式の再検討を進めている。

問 耐震強度偽装問題に関し建築基準法の改正を特別区全体の問題として共同で求めるべき。国土交通省の審議会がまとめる予定の中間報告に意見が反映されることを期待する。

答 耐震強度偽装問題に関し建築基準法の改正を特別区全体の問題として共同で求めるべき。国土交通省の審議会がまとめる予定の中間報告に意見が反映されることを期待する。

新タワー誘地にかかわらず押上・業平橋地区を景観豊かなまちに



公明党 加藤 正弘

問 押上・業平橋駅周辺地区開発のグランドデザインと水辺活用策について、その手法とスケジュール、財源について伺う。

この地区は墨田区の中心地ということもあり、新タワー誘致にかかわらず、すみだらしさを全国にアピールする場所として整備してはどうか。従来型の無機質な再開発ではなく、墨田区の魅力を来街者を感じてもらえるような景観豊かなまちづくりをしてほしい。例えば、水辺利用の視点から「川の駅」とでも名付けたスペースを設置するのも一つの家だと思う。

再開発を通じて墨田区も大きく変わるチャンスでもあり、近隣の商店街や個店だけでなく、区内の銘品銘店、3M運動、伝統工芸品等の販売など、チャレンジ精神を持った店舗、企業、団体の参入を

問 アスベスト使用の民間建築物について調査・対策が必要と思うがどうか。

答 対象面積を引下げた調査をしたい。解体工事等の事前周知要綱を制定し指導を徹底する。

問 新タワー実現のため一層の努力を期待するが、今後の展開についての区長の決意は。

答 建設候補地としての条件はクリアできた。3月中には最終決定すると確信している。

問 今後の予算執行や財政運営のうえで、更に一層の努力を期待するが、区長の考えは。

答 一層効率的な行財政運営に努め、弾力的な予算執行や安定的な財政基盤の確保を図る。

引き出し、大きなビジネスチャンスにつなげられるよう区としても積極的に支援し、開発事業者である東武鉄道にも強く働きかける。

●高齢者虐待防止法制定と区への対応について問う

問 高齢者虐待は発見しづらい面や高齢者自らが通報しにくい点もあり、相談窓口や電話番号は重要な役割を果たすと思うが、区長の見解は。また、虐待が通報されたケースによっては、専門的なチームによる対応が望ましいと思うがどうか。

高齢者虐待防止法には、生命身体に重大な危険が生じている場合は迅速に施設入所させることが示されている。わが区の場合、その施設の確保をどう考えているのか。

答 リーフレットでのPRや相談窓口と一目で分かるよう地域包括支援センターの受付に表示する。高齢者に対する給付事業等の問合せ先を表示した一覧表に、虐待に関する通報先も明示したい。虐待には、地域包括支援センターを中心に区の保健センター職員等と一緒に対応していく。

答 区立の特別養護老人ホームの緊急ショートステイの利用や新たに有料老人ホーム、民間の宿泊所にも居室を確保したい。

問 来年度より本区で実施する小中一貫教育の研究は、どのように実施されるのか。

答 幼稚園等も含めた全ての区立学校が、様々な連携の形を模索しながら推進していく。

問 安定かつ健全な財政基盤を構築するため、行財政改革をこれまで以上に推進すべき。

答 新たな行財政改革の計画を策定中。区民ニーズに対応できる行財政体質への改善を図る。

企画総務委員会のもよう

〔2月28日〕

議案 平成17年度墨田区一般会計補正予算・耐震強度偽装マンション居住者の移転費用・家賃補助経費として1812万5000円を追加するもの―原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

議案 特別区人事及び厚生事務組合規約の変更に係る協議について―原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

〔3月27日〕

議案 墨田区議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例…区議会議員の期末手当の支給率を定めるもの―原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

議案 墨田区職員定数条例の一部を改正する条例…民間委託の推進等により職員定数を削減するもの―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

議案 墨田区議会議員定数条例の一部を改正する条例―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

陳情 公共サービスの充実に関する陳情―起立表決の結果、不採択とすべきものと決定した。

陳情 都区制度改革に関する陳情―閉会中も継続審査するものと決定した。

地域都市委員会のもよう

〔2月28日〕

報告 耐震強度偽装マンション居住者支援について…耐震強度偽装マンション居住者の仮住居移転促進等の緊急対策について、支援内容、予算措置及び今後の対応等について報告があった。

〔3月23日〕

議案 墨田区地域集会所設置条例の一部を改正する条例…太平四丁目集会所を公の施設として設置するもの―原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

議案 墨田区東墨田会館条例の一部を改正する条例…東墨田会館の施設のうち、物流センターを廃止するもの―原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

議案 墨田区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例…建築基準法の一部改正に伴い、建築物の敷地面積の最低限度の適用除外事項に公共事業に係る用地取得等による敷地面積の減少の場合を加えるもの―原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

報告 墨田区一般廃棄物処理基本計画の改定について―循環型社会の実現に向けて、区民・事業者・行政が協働して取り組む目標と役割を示すなど、改定する計画の概要について報告があった。

都営地下鉄浅草線本所吾妻橋駅バリアフリー化の早期実現に関する意見書 (要旨)

平成12年に「交通バリアフリー法」が制定され、区では、平成16年に「墨田区交通バリアフリー基本構想」を策定し、区内の各駅のバリアフリー整備項目を定め、その実現に向け取り組んでいます。区内のほとんどの駅で、エレベーター設置などのバリアフリー化が進んでいますが、本所吾妻橋駅では、いまだ具体的な進展は見られません。

本所吾妻橋駅のバリアフリー化の実現のためには、東京都交通局が具体的なプランを作成・明示し、地元住民の理解と協力を求めるなど、より積極的な取組みが必要です。

よって、墨田区議会は東京都に対し、墨田区が目指す「やさしいまち すみだ」の実現のため、本所吾妻橋駅に、エレベーターを早急に設置するよう強く要望いたします。

東京都知事 あて

区民生活の「格差拡大」 についての認識を問う



西 恭三郎
日本共産党

問 小泉内閣の「構造改革路線」が進める「官から民へ」「格差社会の拡大」について、区長はどう評価しているのか。

また、本区における区民生活の「格差拡大」の実態について、所得100万円以下の世帯が36・5%に及び、就学援助世帯も10年前と比較して2・23倍に上っており、貧困と貧富の格差が広がりを示している。この上に、小泉内閣の定率減税の半減、扶養控除の廃止等、大増税路線が区民生活を襲い、国保料、介護保険料、都営住宅使用料など各分野で跳ね返り、区民生活を一層苦しいものになっている。「家計調査」でも負担増は2005年度までの平均世帯で年間20万円に及ぶと言われており、国保料の滞納世帯も急増している。これら区民生活の実態、大増税・負担増の影響をどのようにとらえているのか区長の認識を伺う。

●「くらし応援」の区政に切り替えよ

会保険料が増えるため影響も懸念される。しかし、社会基盤や社会保障制度の維持には、広く国民に自分の負担をしてもらうこともやむを得ない。負担に耐えられない方々に、どのような支援をしていくかが重要であり、区としても可能な範囲で対応していきたい。

問

今年は大増税・負担増や都区財政調整の財源の膨らみなど、区の財政から見ればかつてない歳入増になる。区民からの増収分は区民へ再配分することは当然である。出産助成の拡充や高齢者の入院費などの負担軽減、就学援助の拡大等、くらし応援の施策への財源活用を図るべきと考える。

答 「官から民へ」の方向性は間違っていないと認識するが、どのような条件で民間活力が活用できるか慎重に検討した上で推進する必要がある。また、ある意味格差が生じるのはやむを得ないが、問題は「希望格差」により階層が固定化すること。何度でも挑戦できる機会が与えられるなどのセーフティネットを社会の仕組みとして確立していくことが重要。

内閣府は景気の基調判断を上方修正したが、区民生活の実態はまだまだ厳しい状況にあると認識する。この状況下、税負担や各種社

問 区独自の介護保険利用料の減額制度を拡充するよう求めるがどうか。

答 現状においては、低所得者に対して一定の軽減措置が

問 耐震改修助成について国や都の制度を最大限活用し、区の助成対象を拡充すべき。

答 国や都の補助制度の導入は可能と考えており、最大限活用していきたい。

一般質問

2月28日の本会議では4人の議員が区長、教育長に対して一般質問を行いました。

自由民主党 松野 弘子
鐘ヶ淵周辺地区防災都市づくりの推進について問う

問 鐘ヶ淵の踏切解消や道路の拡幅は、地元と行政が協力のもと進めていかなければならない事業だと思いが、改めて区長の決意を伺う。

答 道路拡幅については、踏切解消という課題があるので、地元との合意形成はもちろんのこと、東京都や東武鉄道等の関係機関との協議も引き続き全力で取り組む。その他の質問事項―区の少子化対策・子育て支援について、子どもの安全管理について

自由民主党 鈴木 順子
押上駅京成口の再開と駅構内案内表示の改善を

問 半蔵門線の開通以来、押上駅利用者から旧京成改札口の再開や駅構内の案内表示改善等の要望が多く寄せられている。京成など関係機関に強く働きかけるべき。

答 現時点で抜本的な改善は困難と思うが、新タワー誘致が決定したら改めて協議を進めたい。

自由民主党 木村たけつ
新しい風 保育園の待機児童解消の観点から幼保一元化の推進を

問 政府は幼保双方の機能を備えた施設を「認定こども園」として整備する法案を今国会に提出する。本区での、幼稚園に保育所機能を加えるタイプの幼保一元化

答 施設の推進について区長の見解は。本区の場合、待機児童解消よりも教育上の観点から有意義と考える。今後、国の動向も見ながら教育委員会と協議し区立幼稚園の総合施設の試行を検討したい。

自由民主党 桜井 浩之
区立学校のあり方について問う

問 市区町村教育委員会が日本を背負って立つ子ども達を育てる責任ある機関と考える。これから「新たなすみだ教育指針」が策定されるが、どのように教育、育

答 成していくのか、今後の本区の子ども達はどうあるべきかを伺う。本区の責任は義務教育終了時点までに、将来の社会の形成者にふさわしい人材を育てること。一人一人が人間として自立して力強く生きていくための指針となるようにしていきたい。

特別委員会を開く

■行財政改革等特別委員会

〔1月26日〕

都区財政調整協議会における主要5課題の協議状況について、都区の役割分担を踏まえた財源配分、清掃関連経費・小中学校改築経費等具体的課題への対応、「三位一体改革」の影響への対応について説明があったほか、墨田区行財政改革大綱・墨田区行財政改革実施計画（案）について説明がありました。その他、都と特別区の協議事項（施策の見直し）に係る検討結果について説明がありました。

〔2月20日〕

都区財政調整協議会における主要5課題の協議結果について説明があったほか、18年度・19年度それぞれの財政調整協議の方針について説明がありました。

■都市開発・交通対策特別委員会

〔1月31日〕

曳舟駅周辺地区再開発事業の経過と今後の予定について、曳舟駅前再開発地区内の土壌汚染の応急対策措置及び拡散防止措置などの処理方針、汚染処理スケジュールなどの説明があったほか、京成曳舟駅前東地区の概況について説明がありました。

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

区民文教委員会のもよう

〔3月20日〕

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例―特別区国民健康保険事業の調整に関する共通基準に基づき、基礎賦課額の保険料率等を改定する等のもの―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

議案 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例―幼稚園教育職員の給与を改定するもの―原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

議案 両国屋内プールの指定管理者の指定について―18年4月1日から21年3月31日までコナミスポーツ（株）を指定管理者に指定するもの―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

議案 墨田区での30人以下学級実現に関する請願―起立表決の結果、不採択とすべきものと決定した。

議案 患者・国民負担増計画の中止と保険で安心してかかる医療に関する陳情（第1項・第4項・第5項）―起立表決の結果、不採択とすべきものと決定した。

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

福祉保健委員会のもよう

〔3月22日〕

議案 墨田区乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例―医療費の助成対象範囲を拡大するもの―原案どおり可決すべきものと異議なく決定した。

議案 墨田区保育の実施及び費用徴収に関する条例の一部を改正する条例―保育料を改定する等のもの―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

議案 患者負担増の計画中止に関する陳情―起立表決の結果、不採択とすべきものと決定した。

議案 患者・国民負担増計画の中止と保険で安心してかかる医療に関する陳情（第2項・第3項）―起立表決の結果、不採択とすべきものと決定した。

議案 都営地下鉄浅草線本所吾妻橋駅バリアフリー化の早期実現に関する陳情―採択すべきものと決定した。

議案 公立保育園の民営化・給食民間委託の見直しと検証、公的保育の充実に関する陳情―起立表決の結果、不採択とすべきものと決定した。

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例―起立表決の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

さらなる総合的な少子化対策に関する意見書（要旨）

平成17年版「少子化社会白書」は、わが国を初めて「超少子化国」と位置づけました。地域や社会全体が取り組む子育ては、社会全体で子育てをサポートする体制を充実することは国及び地方自治体にとって、さらなる総合的な少子化対策として、下記事項の施策を早急に実施すること。記

- 1 子育て支援のための抜本的な税制改正を行うこと。
- 2 児童手当の拡充と乳幼児医療費の無料化を行うこと。
- 3 出産費用等の負担の軽減を行うこと。
- 4 子育て世帯向けの住宅支援を行うこと。
- 5 子どもを預けやすい保育システムの充実を図ること。
- 6 放課後児童健全育成事業等の充実を図ること。
- 7 仕事と生活の調和が図れるよう労働条件を改善すること。

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
財務大臣 厚生労働大臣 少子化対策担当大臣

みなさんの声

「請願・陳情の審査結果」

今定例会では、請願1件及び陳情6件を所管の委員会で審査し、最終日の本会議で次のとおり決定しました。

採択したもの

【福祉保健委員会付託】

- ・都営地下鉄浅草線本所吾妻橋駅バリアフリー化の早期実現に関する陳情

不採択としたもの

【企画総務委員会付託】

- ・公共サービスの充実に関する陳情——「趣旨に沿うことは困難である」

【区民文教委員会付託】

- ・墨田区での30人以下学級実現に関する請願——「趣旨に沿うことは困難である」

【福祉保健委員会付託】

- ・患者・国民負担増計画の中止と保険で安心してかかれる医療に関する陳情《第1項・第4項・第5項》——「趣旨に沿うことは困難である」

【福祉保健委員会付託】

- ・患者負担増の計画中止に関する陳情——「趣旨に沿うことは困難である」

【福祉保健委員会付託】

- ・患者・国民負担増計画の中止と保険で安心してかかれる医療に関する陳情《第2項・第3項》——「趣旨に沿うことは困難である」

【福祉保健委員会付託】

- ・公立保育園の民営化・給食民間委託の見直しと検証、公的保育の充実に関する陳情——「趣旨に沿うことは困難である」

継続審査としたもの

【企画総務委員会付託】

- ・都区制度改革に関する陳情

定例会で決まった議案

今回の定例会で決定した議案は以下のとおりです。

◎区長提出議案

＜予算＞

- ・平成17年度墨田区一般会計補正予算（2件）
- ・平成18年度墨田区一般会計予算
- ・平成18年度墨田区国民健康保険特別会計予算
- ・平成18年度墨田区老人保健医療特別会計予算
- ・平成18年度墨田区介護保険特別会計予算

＜条例＞

- ・墨田区議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区職員定数条例の一部を改正する条例
 - ・職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
 - ・職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
 - ・職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
 - ・外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例
 - ・公益法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区長期継続契約とする契約を定める条例
 - ・墨田区施設使用料等返還金支払基金条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区地域集会所設置条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区地域集会所の管理運営に関する条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区東墨田会館条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例（2件）
 - ・幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例
 - ・すみだ福祉保健センター条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区学童クラブ条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区女性福祉資金貸付条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区保育の実施及び費用徴収に関する条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区特別保育の実施に関する条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区障害者審査会の委員の定数等を定める条例
 - ・すみだ厚生会館条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区介護給付費準備基金条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区高齢介護サービス費等貸付条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区高齢者在宅サービスセンター条例等の一部を改正する条例
 - ・墨田区在宅介護支援センター条例を廃止する条例
 - ・墨田区居宅介護支援事業所条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区介護保険条例の一部を改正する条例
 - ・墨田区保健所使用条例の一部を改正する条例
- #### ＜人事＞
- ・墨田区監査委員選任の同意について
- #### ＜その他＞
- ・特別区人事及び厚生事務組合理約の変更に係る協議について
 - ・地域集会所の指定管理者の指定について
 - ・両国屋内プールの指定管理者の指定について
 - ・スポーツプラザ梅若の指定管理者の指定について
 - ・墨田区横川さくら保育園の指定管理者の指定について
 - ・さくらケーブルテレビ株式会社の株式の譲渡について
 - ・東京二十三区清掃協議会規約の変更に係る協議について
- ### ◎議員提出議案
- ・墨田区議会議員定数条例の一部を改正する条例
 - ・都営地下鉄浅草線本所吾妻橋駅バリアフリー化の早期実現に関する意見書
 - ・さらなる総合的な少子化対策に関する意見書

平成18年度予算に対する各会派の意見

自由民主党 賛成

平成18年度予算は、新基本構想に基づき本年策定される新基本計画の出発点の予算として可能な限りの対応を図り、また、安心・安全なまちづくりや子育て支援策の充実など、区民生活に直結する課題にも積極的に対応する予算となっており評価いたします。

しかし、本区は、基本計画事業実現のための裏付けとなる各種基金積立額が23区中一番脆弱であるなど、本格的な財政健全化はこれからが正念場です。より一層の人員費の削減や民間委託の推進など、徹底した行財政改革に取り組みことを強く要望します。

私も議会も、更なる議員定数の削減を実施しました。このような区政改革の成果を、区民福祉や区民生活の向上につなげていくことが最重要課題と考えます。

都と区の財政調整主要5課題の決着については、今後課題を残すものであり、区長は都区協議の場に、不退転の決意を持って臨むよう求めます。

最後に、予算特別委員会で示された各委員の声を重く受け止め、予算の執行に当たっては十分に意を尽くすよう心から要望します。

公明党 賛成

新年度予算は、平成12年度から7カ年にわたる行財政改革実施計画の最終年となりますが、40人の職員定数の削減や事務事業の見直しなど更なる努力を評価します。

平成18年度は新基本構想を基に墨田区の将来の具体的な姿をデザインする、新基本計画策定のための重要な一年です。新タワー建設と共に押上・業平橋地区の開発整備はもとより、これを機に区全体が活性化するブランドデザインを創り、まちづくりを進めてほしい。

景気に明るさが見えてきたとは言え、中小零細企業が集積するわが区は、景気回復の実感は薄く、業績の良い企業と他の企業との格差がますます広がっています。引き続き区内商工業の振興に、あらゆる角度から力を入れてほしい。

いま区民の一番の願いは安心・安全な日常生活の確保です。行政、地域、警察が連携を密に、ソフト・ハード両面の安全対策を進めるべきです。子育て支援対策については、わが党も要望してきた

「子ども医療費」の拡大を高く評価します。今後も保育園の待機児対策を含めた、総合的な少子化対策の強力な推進を求めます。

日本共産党 反対

所得格差がひろがり区民生活が深刻なもとで、身近な区政がくらしを守るといふ自治体本来の役割を果たすことが強く求められています。区予算には、こども医療費助成の拡充や学校トイレの洋式化など、わが党の要望も一部実現しています。しかし、国民健康保険料や介護保険料、保育料の値上げを押しつける一方で、ホテル中心の国際ファッションセンター株式会社に支援を継続しています。

わが党は、定率減税の半減や高齢者控除の廃止、都区財政調整交付金の伸びなどで40億円以上の増収が見込まれる中、増税による増収分は区民に還元することを求め、くらしを応援し負担軽減を図る「予算組み替え案」を提案しました。いまこそ、区民生活優先の区政への転換を強く求めるものです。

また、保育園給食の民間委託の拡大、立花図書館の全面民間委託など、公的責任の放棄につながる民営化をいっそう推進していることも問題です。

さらに、小泉内閣の増税・社会保障の連続改悪などを容認し、「格差が生じることはやむをえない」という区長の政治姿勢も重大です。

新しい風 賛成

新年度予算は、新基本構想に基づくガバナンス（協治）を実現する為の予算となりました。また、将来のすみだを変える可能性がある新タワーにも一定の配慮がなされています。

予算の骨子は、新基本構想の五つのすみだの姿が中心となっています。「すみだ」らしさの息づくまちをつくる、地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる、新しい事業が起き人が集まる「すみだ」をつくる、安心して暮らせる「すみだ」をつくる、区民と区が協働で「すみだ」をつくるです。

私たち会派は、この予算編成を高く評価いたします。しかし、基本構想の姿や真の協治実現の為に、一層の行財政改革が不可欠であり、好転しつつある財政基盤のさらなる強化を区長に求めます。

次の世代に引き継ぐ為には行財政改革こそが、何より必要な取組みだと考えます。構想実現には様々な困難が予想されますが、区民と行政、それと議会が一体とな

って、「水と歴史のハーモニー」人が輝くいきいきすみだ」実現の為、努力と研鑽に励むことが、何より大切だと考えています。

他会派の表決態度

民主クラブ（2人）は、平成18年度一般会計予算に対して賛成と反対に意見が分かれ、その他の特別会計予算に対しては賛成しました。



予算特別委員会のもよう

永年在職議員を表彰

今定例会最終日の3月30日の本会議において、松野弘子議員が在職25年を迎えたことに伴い、永年在職議員として表彰決議を受けました。これは、区議会が区政に対する永年の功績をたたえ表彰したものです。表彰された議員の略歴等は次のとおりです。

墨田区議会自由民主党

松野 弘子

（略歴） 議長、監査委員、福祉保健委員長、災害対策特別委員長、予算特別委員長などを歴任。
墨田区功労者表彰（自治功労・特別）、東京都知事表彰（地域活動功労）などを受賞。



編集後記

区議会事務局から

どのような計画を立てていますか。事故などには十分気をつけて、充実したウィークをお過ごしください。

もうすぐゴールデンウィークです。皆さんは、仕事にレジャーに、

区議会事務局議事調査担当
（公5608—6352）

次の定例会は6月に開かれます。